

平成 30 年度

事 業 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

(法人番号 1010405009403)

平成 30 年度事業報告書

目次

I	事業総括事項	
	【平成 30 年度事業の総括】	1
II	総務関係事項	
1	基本財産	3
2	事業規模と収支状況	3
3	理事会	3
4	評議員会	4
5	会員	4
6	職員等の人数	4
7	委員会等外部学識経験者の協力	4
8	セミナー、イベント等の開催	5
III	事業実施事項	
	【個人情報保護のための認証制度等の運営】	7
1	プライバシーマーク制度の運用	7
(1)	プライバシーマーク制度の運用状況	7
(2)	指定機関との連携	8
(3)	制度運営改善に向けた活動	8
(4)	プライバシーマーク制度及び個人情報保護に関する情報提供	8
(5)	プライバシーマーク審査員の評価・登録等	11
2	個人情報保護法の改正等に伴う事業者支援の推進	12
	【セキュリティマネジメントの推進】	14
(1)	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 等の普及啓発	14
(2)	国際標準化活動への参画及び発展途上国への国際協力	14
(3)	制御システムセキュリティに関する普及啓発	14
	【インターネット上のサービスや法人の信頼性(トラスト)向上の推進】	16
(1)	インターネットトラストの推進	16
(2)	法人等情報活用基盤の整備	19
(3)	標準企業コード等登録管理サービスの実施	20
	【電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関業務の実施等】	21
1	特定認証業務の認定に係る指定調査機関業務の実施	21
2	電子署名・認証業務に関する普及啓発(国庫委託事業)	22
(1)	電子署名法の特定認証業務に係る相談窓口の設置及び情報提供	22
	【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】	24
1	IoT を活用した新産業モデル創出基盤整備事業	24
(1)	革新的な産業モデル創出及び推進に関する検討(国庫民間委託事業)	24

2	自治体発行チケット等のオンライン完結プラットフォーム実現に向けた調査事業(民間委託事業)	25
3	おもてなしプラットフォーム事業 GDPR 等を見据えた対応についての調査(民間委託事業)	25
4	番号法対応支援サービスの実施(地方自治体委託事業)	25
5	小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究(国庫委託事業)	25
6	ブロックチェーンの用語に関する国際標準化(民間委託事業)	26
	【産学官連携による電子情報利活用の推進】	27
1	有識者意見交換(アドバイザリ会議)	27
2	次世代電子情報利活用推進フォーラム	27
3	Gコンテンツ流通推進協議会	28
4	次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム	28
5	アイデンティティ(ID)連携トラストフレームワーク・コンソーシアム	28
	【国際連携及び普及広報活動】	29
1	国際機関との連携、協力	29
2	協会パブリックリレーションの構築と運営	30
	(1) 会員企業等への情報提供(JIPDEC セミナー等開催)	30
	(2) 事業成果等の情報発信(JIPDEC IT-Report 発行、JIPDEC インフォメーション、Web サイト等)	33
IV	資 料	
(1)	理事	36
(2)	評議員	36
(3)	事務局組織及び職員配置状況	37
(4)	賛助会員	38
(5)	成果報告書・資料等印刷物	39
(6)	委員会及び委員等	40

I 事業総括事項

【平成 30 年度事業の総括】

平成 30 年度は、設立 50 周年を経て、新たな第一歩を踏み出した。IoT・ビッグデータ・AI の飛躍的發展により経済社会の地殻変動が進行する中、「個人情報保護」、「情報セキュリティ」、「インターネット上の信頼性確保」等に対する社会的要請が一層高まるとともに、国際的にも「EU 一般データ保護規則（GDPR）」等これに呼応した動きが顕在化した。このような状況に対応して、これらの分野で一定の実績と信用を獲得してきた当協会は、以下の諸事業に従来以上に積極的に取り組んだ。

(1) プライバシーマーク制度

日本工業規格 JIS Q 15001 改正に対応した「プライバシーマーク付与適格性審査基準」による審査業務を平成 30 年 8 月に開始するとともに、平成 31 年 1 月には GDPR に呼応し個人情報保護委員会が定めた「個人情報の保護に関する法律に係る EU 域内から充分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完ルール」（以下、「補完ルール」という。）に対応しうる審査体制を整えた。また、制度運営プロセス見直しの推進や付与事業者向けセミナーの実施等、制度全般の理解を高める情報提供・普及活動を通じ、制度利用は着実に拡大し、有効付与事業者数は、平成 31 年 3 月末日現在、16,275 事業者となった。

(2) セキュリティマネジメントの推進

ISMS 適合性評価制度等における認定業務を別法人化し、当協会では、ISMS 等のセキュリティマネジメントシステムの普及推進を担うこととし、その推進体制を再構築した。

(3) インターネットトラストの推進及び法人等情報活用基盤の整備

各種サービスや法人の実在性情報等の信頼性(トラスト)を向上させることを目的として、行政や関係団体の活動との連携のもと、インターネットトラストの概念の普及啓発に取り組むとともに、企業間取引・住宅ローン等の電子契約を中心とする JCAN 証明書の普及、メールなりすまし対策としての安心マーク等の普及を引き続き推進したほか、多様なクラウドサービスの信頼性の評価や情報提供を行う JCAN トラステッド・サービス登録事業を開始した。また、サイバー法人台帳 ROBINS の利用拡大のため、経営労務診断サービスとの連携に加え、新たに ROBINS ビジネスレポートの公開を実施した。

(4) 電子署名法に基づく指定調査機関業務

平成 15 年より継続して、電子署名法による指定調査機関として、特定認証業務の認定に係る調査、及び特定認証業務に係る相談窓口の設置や情報提供を実施した。

(5) 電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究

IoT 関連では、IoT 推進ラボ等のワーキンググループの取り組みを通じて、革新的プロジェクトの発掘、新たなビジネスを生み出す施策の必要性や方向性を検討した。また、新産業モデル創出に資する各種プラットフォーム等の業務を受託し開発調査を実施した。また、その他先進テーマ業務(自治体保有行政情報のオープンデータ化、ブロックチェーン国際標準化)を受託し調査研究を実施した。

(6) 個人情報保護法の改正に伴う事業者支援の推進

認定個人情報保護団体として、苦情相談のほか、法改正に伴う匿名加工情報に係る相談等の充実を図った。また、近年急速に関心が高まりつつある越境個人情報保護に関し、APEC 越境プライバシールール(CBPR)の認証を継続するとともに、GDPR 等の国際動向に関する情報収集・提供等を実施した。

II 総務関係事項

1 基本財産

平成 30 年度末の当協会の基本財産は 39 億 9,900 万円である。
基本財産の内訳は、仕組債(33 億円)、国債(5 億 9,280 万円)、社債及び定期預金等(1 億 620 万円)であり、これらの運用を行った。

2 事業規模と収支状況

平成 30 年度の事業規模(支出)は 24 億 4,160 万円であり、このうち公益事業に相当する実施事業等会計が 5 億 3,008 万円、収益事業に相当するその他事業会計が 14 億 3,055 万円、法人運営の共通経費、管理費に相当する法人会計が 4 億 8,097 万円であった。

一方、事業支出をまかなう基本財産運用収入、会費収入、自主事業収入、国及び団体、民間企業等からの受託事業収入等の規模は 25 億 2,052 万円で、このうち自主事業収入は 22 億 319 万円であり収入全体の 87.4%を占め、国からの委託費は 4,499 万円(同 1.8%)であった。

この結果、平成 30 年度の収支決算は、当初収支予算 6,590 万円の赤字に対して 1 億 4,482 万円の改善がなされ、7,892 万円の黒字となった。

3 理事会

(1) 理事会の開催

平成 30 年度は理事会を 3 回開催した。

① 第 1 回理事会

開催日：平成 30 年 6 月 11 日

出席理事：9 名、出席監事：1 名

議題：平成 30 年度定時評議員会の開催について(承認)

平成 29 年度事業報告について(承認)

平成 29 年度財務諸表等について(承認)

平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書について(承認)

評議員候補者の推薦について(承認)

理事候補者の推薦について(承認)

② 第 2 回理事会

開催日：平成 30 年 6 月 18 日

出席理事：9 名、出席監事：1 名

議題：役員を選定について(承認)

③ 第 3 回理事会

開催日：平成 31 年 3 月 20 日

出席理事：10 名、出席監事：1 名

議題：2019 年度事業計画について(承認)

2019 年度収支予算について(承認)

就業規則の変更について(承認)

(2) 理事の就任及び退任

年月日	就 任	退 任
平成 30 年 6 月 18 日	代 表 理 事 杉山 秀二(新任) 業 務 執 行 理 事 竹内 英二(新任) 業 務 執 行 理 事 福井 寛隆(再任)	代 表 理 事 牧野 力 業 務 執 行 理 事 成海 洋
平成 30 年 12 月 31 日		業 務 執 行 理 事 福井 寛隆

4 評議員会

(1) 評議員会の開催

平成 30 年度は評議員会を 1 回開催した。

① 定時評議員会

開催日：平成 30 年 6 月 18 日

出席評議員：9 名

議題：評議員の選任について(承認)

理事の選任について(承認)

平成 29 年度財務諸表等について(承認)

平成 29 年度事業報告について(報告)

平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書について(報告)

(2) 評議員の就任及び退任

年月日	就 任		退 任	
平成 30 年 6 月 18 日	評議員	松原 康範(新任)	評議員	野村 泰嗣
	評議員	渡邊 俊之(新任)	評議員	辻 松雄

5 会員

賛助会員は、入会 1 社、退会 1 社、休会 1 社で年度末合計 73 社となった。会費口数は 161 口となった。

また、事業会員については、次世代電子情報利活用推進フォーラム会員が 109 社、次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム会員は 10 社、g コンテンツ流通推進協議会会員は 20 社、アイデンティティ(ID)連携トラストフレームワーク推進コンソーシアムは 6 社であった。

6 職員等の人数

平成 30 年度における採用は、職員 1 名、嘱託員 3 名であった。退職は、職員 3 名、嘱託員 7 名であった。また、外部からの出向者は 3 名であったことから、年度末における職員数は職員 67 名、嘱託員 25 名、出向 3 名の合計 95 名であった。

7 委員会等外部学識経験者の協力

当協会事業を実施する上で、平成 30 年度は 15 の委員会、専門委員会、検討会等を設置し、これらに学界、産業界、官公庁等の各分野より延べ 201 名の学識経験者、実務者の協力を得た。

8 セミナー、イベント等の開催

企業や団体、消費者等を対象に各種の講演会やセミナー、シンポジウム等を全国各地で開催し、当協会の事業成果や運営する制度、関連する最新の話題や情報等、時宜に適した IT 動向等の啓発に努めた。これらの行事への来場者・参加者総数は延べ 6,616 名であった。

開催行事名	開催地	参加者数
JIPDEC 個人情報保護研修会 2018	全国 5 都市 (全 9 回)	2,758 名
新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー 2018	東京(全 9 回)	452 社 554 名
地域審査機関とのタイアップによる事業者向けセミナー	地域審査機関 (4 機関)	222 名
プライバシーマーク付与事業者の新任担当者向けセミナー	東京(全 3 回)	208 名
プライバシーマーク 審査員募集説明会の開催	東京	61 名
認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会	全国 5 都市 (9 会場)	1,611 社 1,957 名
クラウド署名で加速するビジネスの改革	東京	137 名
サイバーセキュリティ対策セミナー	東京	67 名
g コンテンツワールド 2018	東京	81 名
JIPDEC セミナー	東京(全 12 回)	571 名
合 計		6,616 名

Ⅲ 事業実施事項

【個人情報保護のための認証制度等の運営】

1 プライバシーマーク制度の運用

当協会では、平成10年4月よりプライバシーマーク制度の運用を開始した。運用開始当初は、経済産業省が平成9年に改訂した「民間部門の個人情報保護に関するガイドライン」を、平成11年4月からは当該ガイドラインを基に策定された、日本工業規格 JIS Q 15001 に基づく審査基準の運用を行い、2回の改正を経て「JIS Q 15001:2017 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」に基づいた基準にて運用している。

平成30年度は、上記「JIS Q 15001:2017」に対応した「プライバシーマーク付与適格性審査基準」を8月より審査に適用し、新たな基準に基づく審査業務を開始した。また、付与事業者の新審査基準への理解を支援する「JIS Q 15001:2017 対応個人情報保護マネジメントシステム導入・実践ガイドブック」を著し、9月に一般財団法人日本規格協会より出版された。

一方、全国で付与事業者向けセミナーを通年実施し、制度全般への理解を高める情報提供・普及活動を行った。

(1) プライバシーマーク制度の運用状況

本制度の円滑な推進のため、「プライバシーマーク制度委員会」を設置し、運用上の諸問題の検討を行うとともにプライバシーマーク指定審査機関(以下、「審査機関」という。)及び指定研修機関(以下、「研修機関」という。)の指定に関わる審議等を定期的に行った。

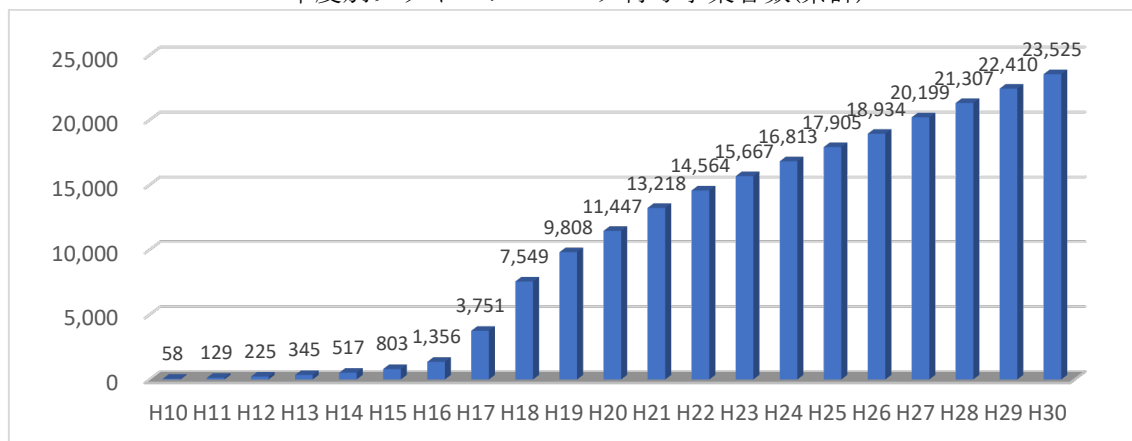
平成30年度は、当協会及び18の審査機関に対し、新規1,080事業者、更新7,087事業者の計8,167事業者から申請があった。また、プライバシーマーク付与適格決定の件数は、新規が1,115事業者、更新が7,272事業者の計8,387事業者であり、平成10年度の制度開始以来の累計で23,525事業者となった(付与事業者の合併、組織変更、更新辞退、廃業等による減少分を除いた後の有効付与事業者数は、平成31年3月末日現在、16,275事業者である)。

なお、当協会が平成30年度に付与適格決定を行った事業者数は、新規申請311事業者、更新申請2,263事業者の計2,574事業者であった。

付与事業者に対する消費者等からの相談等については、プライバシーマーク推進センター相談窓口において対応を行い、その対応件数は357件であった。

また、付与事業者等による個人情報の取り扱いに関する事故等については、当協会を含む各審査機関に対し、延べ1,513事業者より5,056件の報告が書面で提出され、各審査機関にてプライバシーマーク制度のルールに基づいた適切な措置対応を行った。

年度別プライバシーマーク付与事業者数(累計)



(2) 指定機関との連携

平成 30 年度は、付与機関である当協会及び次の 18 の審査機関で審査業務を実施した。

- ① 一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
- ② 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)
- ③ 公益社団法人全国学習塾協会(JJA)
- ④ 一般財団法人医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)
- ⑤ 一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会(全互協)
- ⑥ 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会(JaGra)
- ⑦ 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)
- ⑧ 公益財団法人くまもと産業支援財団(KPJC)
- ⑨ 一般社団法人中部産業連盟(中産連)
- ⑩ 一般財団法人関西情報センター(KIIS)
- ⑪ 一般財団法人日本データ通信協会(JADAC)
- ⑫ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)
- ⑬ 特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構(TPJC)
- ⑭ 一般社団法人日本印刷産業連合会(日印産連)
- ⑮ 一般財団法人放送セキュリティセンター(SARC)
- ⑯ 一般社団法人北海道 IT 推進協会(DPJC)
- ⑰ 特定非営利活動法人中四国マネジメントシステム推進機構(中四国 MS 機構)
- ⑱ 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)

一方、プライバシーマーク審査員補養成研修及びフォローアップ研修を実施するための研修機関は、平成 30 年度は以下の 3 機関である。3 機関合計でプライバシーマーク審査員補養成研修は 15 回実施され、合格者の人数は 166 名(平成 29 年度は 152 名)であった。

- ① リコージャパン株式会社
- ② 株式会社グローバルテクノ
- ③ 一般財団法人関西情報センター

上記の審査機関、研修機関とはプライバシーマーク制度の推進のための連携・協力が不可欠であり、連携体制の強化は、平成 30 年度の重点目標であった。このため、新審査基準等への理解向上、制度に係る諸問題の情報連携を目的とする「指定機関連絡会」を計 4 回開催した。また、審査員対象の研修の質向上等、個別課題の解決を図るため議論の深耕を目的とする「課題検討会」を計 2 回開催し、一層の関係構築に努めた。

(3) 制度運営改善に向けた活動

平成 30 年度は、プライバシーマーク付与のための審査につき、申請受理から実際の審査、付与適格決定に至るまでのプロセスについて、サービス品質の確保を前提に一層の合理化を進め、特に申請受理時の提出書類を軽減することで、事業者の立場に立った制度運営のプロセス見直しを推進した。

(4) プライバシーマーク制度及び個人情報保護に関する情報提供

プライバシーマーク制度及び個人情報保護に関する情報提供として、付与事業者を対象とする「JIPDEC 個人情報保護研修会 2018」(9 回開催)、新規申請を促進するための「新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー 2018」(9 回開催)を実施した。このほか、プライバシーマーク制度について理解を深めるため、Web での各種情報発信やパンフレット(事業者向け、消費者向け)配布、付与事業者インタビューの Web 掲載を通じて、事業者及び一般消費者への当該制度の周知と認知度の向上に注力した。

① 「JIPDEC 個人情報保護研修会 2018」

プライバシーマーク付与事業者に向けて、JIS 改正、審査基準の改正に伴う対応事項を説明し、新たな審査基準に向けた準備のための情報提供の機会として、全国 5 都市 9 会場（東京 5 回、さいたま・横浜・大阪・福岡各 1 回）で研修会を開催し、2,758 名の参加を得た。

また、当日の講演資料を Web サイトに公開し、研修会の日程が合わない付与事業者に対する情報提供を適切に行った。

開催日	開催地	参加人数
平成 30 年 4 月 26 日(木)	東京	373 名
平成 30 年 5 月 15 日(火)	さいたま	122 名
平成 30 年 5 月 30 日(水)	横浜	195 名
平成 30 年 6 月 27 日(水)	東京	559 名
平成 31 年 1 月 28 日(月)	東京	512 名
平成 31 年 2 月 14 日(木)	福岡	127 名
平成 31 年 2 月 22 日(金)	大阪	226 名
平成 31 年 2 月 27 日(水)	東京	439 名
平成 31 年 3 月 7 日(木)	東京	205 名
合 計		2,758 名

プログラム	講 師
開会挨拶／ご案内	プライバシーマーク推進センター 職員
JIS 改正に伴う審査基準の改定について ※質疑応答	プライバシーマーク推進センター 職員
認定個人情報保護団体の役割 ※質疑応答	認定個人情報保護団体事務局 職員

② 「新規申請を目指す事業者のためのプライバシーマークセミナー 2018」

プライバシーマークの申請を予定している事業者を対象に、PMS 構築に対する支援と申請勧奨を目的として開催した。当該セミナーは、参加対象事業者の取り組み状況に基づきテーマを設定してシリーズ化して行ってきたが、平成 30 年度においては、「概要編」「リスク分析編」の 2 テーマで、東京で計 9 回を開催し、452 社 554 名の参加を得た。

なお、セミナー後に実施している PMS 構築のための個別相談対応については、双方のセミナー合わせて平成 30 年度は 97 社(121 名)の相談を受け付け、適切に実施した。

テーマ	開催日	参加社数、人数	
		()内は個別相談会参加社数,人数	
概要編	平成 30 年 4 月 24 日(火)	51 社	63 名 (16 社 19 名)
	平成 30 年 6 月 1 日(金)	50 社	59 名 (16 社 17 名)
	平成 30 年 7 月 20 日(金)	57 社	73 名 (19 社 28 名)
	平成 30 年 9 月 7 日(金)	52 社	61 名 (15 社 19 名)
	平成 30 年 11 月 22 日(木)	44 社	57 名 (14 社 16 名)
	平成 31 年 1 月 25 日(金)	53 社	67 名 (12 社 14 名)
リスク分析編	平成 30 年 10 月 26 日(金)	51 社	61 名 (3 社 5 名)
	平成 30 年 12 月 7 日(金)	54 社	63 名 (1 社 1 名)
	平成 31 年 2 月 21 日(木)	40 社	50 名 (1 社 2 名)
合 計		452 社	554 名 (97 社 121 名)

テーマ	プログラム
概要編	プライバシーマーク制度の概要
	(個別相談会)
リスク分析編	個人情報の特定とリスク分析の解説
	(個別相談会)

※ 講師はプライバシーマーク推進センター職員及び有識者

③ 「地域審査機関とのタイアップによる事業者向けセミナー」

平成 30 年度は、プライバシーマーク付与事業者及び新規に PMS 構築、運用を目指している事業者への一助となる活動として、審査機関(4 機関)とタイアップし、講師派遣の形で共催セミナーを実施し、計 222 名の参加を得た。

開催日	共催機関名	人数
平成 30 年 10 月 24 日(水) 平成 30 年 11 月 15 日(木) 平成 30 年 12 月 11 日(火)	特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構	165 名
平成 31 年 1 月 17 日(木)	一般財団法人関西情報センター	27 名
平成 31 年 2 月 25 日(月)	一般社団法人北海道 IT 推進協会	20 名
平成 31 年 3 月 19 日(火)	特定非営利活動法人中四国マネジメントシステム推進機構	10 名

④ プライバシーマーク制度に関する講師派遣等

プライバシーマーク制度の普及拡大を目的とし、個人情報保護に関心を持つ団体、自治体等行政機関が主催する研修会やセミナー等への講師派遣を継続的に実施した。

平成 30 年度の講師派遣実績は、以下の通りである。

日付	対象
平成 30 年 5 月 24 日(木)	横浜商工会議所
平成 30 年 7 月 12 日(木)	全栄会
平成 30 年 7 月 17 日(火) 平成 30 年 7 月 18 日(水) 平成 30 年 7 月 23 日(月) 平成 30 年 7 月 24 日(火)	一般社団法人全国サービサー協会
平成 30 年 12 月 10 日(月)	埼玉行政書士会

⑤ 「プライバシーマーク付与事業者の新任担当者向けセミナー」

プライバシーマーク付与事業者に勤務する従業員の中で、新たに個人情報保護管理者及び申請担当者になった方を対象に、PMS 運用のポイント及び更新手続き等について解説するセミナーを 3 回開催し、計 208 名の参加を得た。

開催日	開催地	参加人数
平成 30 年 8 月 31 日(金)	東京	69 名
平成 30 年 9 月 11 日(火)	東京	67 名
平成 30 年 9 月 21 日(金)	東京	72 名

⑥ 事業者のための取得・運用相談室

平成 29 年度に引き続き、新規取得を検討している事業者に加え、更新事業者からの相談対応のニーズを反映した「プライバシーマーク事業者のための取得・運用相談室」を運用した。平成 30 年度は、新規事業者から 101 件、付与事業者から 46 件の相談を受け付け、適切に対応した。

⑦ 付与事業者に対する「お知らせメール」の配信

付与事業者に対して、事務連絡、プライバシーマーク制度 Web サイト及び「付与事業者専用サイト」の更新情報等を定期的に配信するための「お知らせメール」の運用を、平成 30 年度も引き続き実施した。

【送付先】 プライバシーマーク付与事業者の申請担当者

【発信】 平成 30 年 4 月 10 日(火)から計 8 回配信(隔月の定期配信に加え、臨時便を 2 回発信)

⑧ プライバシーマーク制度関連パンフレットの増刷と配布

・「プライバシーマーク制度パンフレット」

プライバシーマーク制度の概要を紹介し、制度への理解を深めるものとして、申請から付与適格決定までの流れや申請時の手引き等プライバシーマークの制度説明資料として、各種イベント会場での配布や制度説明の広報機会に、また事業者向け、業界団体等各種機関への説明機会に、幅広く活用した。

・「プライバシーマーク制度リーフレット」

事業者の経営層向けに、プライバシーマーク制度の意義と有用性をわかりやすく説明したリーフレットを作成し配布した。

・「審査員登録制度紹介リーフレット」

プライバシーマーク審査員の普及拡大を目的に、審査員登録制度や審査員の実際の業務等をわかりやすく説明したリーフレットを作成し、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会会員及び各種業界団体等へ配布した。

⑨ プライバシーマーク付与事業者インタビューの掲載

プライバシーマーク制度の普及及び事業者へのより有益な情報提供を目的として、PMS 構築・運用の取り組み事例やプライバシーマーク付与の効果等についてインタビューを実施し、Web サイトに記事を適宜掲載した。

付与事業者インタビュー記事一覧(平成 30 年度掲載分)：

公開日	事業者
平成 30 年 9 月 7 日(金)	株式会社研文社
平成 30 年 10 月 22 日(月)	株式会社 117
平成 31 年 2 月 25 日(月)	ジャストリサーチサービス株式会社
平成 31 年 3 月 18 日(月)	生活協同組合連合会大学生協事業連合

⑩ プライバシーマーク審査員募集説明会の開催

プライバシーマーク付与適格性審査業務を担う審査員の拡充を目的として、審査員資格及び審査業務を具体的に紹介するセミナーを実施し、61 名の参加を得た。

開催日	開催地	参加人数
平成 31 年 2 月 6 日(水)	東京	61 名

(5) プライバシーマーク審査員の評価・登録等

① プライバシーマーク審査員の評価・登録

当協会では、制度の客観性や透明性を確保し、審査員としての資格を対外的にも明確にし、その資格への適合を認めることを目的に、平成 19 年 9 月より「プライバシーマーク審査員登録制度」の運用を実施している。平成 30 年度も引き続き、同制度の適切な運用に努め、「プライバシーマーク審査員評価委員会」を設置して公平かつ客観的に審査員の評価・登録を行った。平成 31 年 3 月末日現在の審査員登録数は 1,363 名。内訳は主任審査員 359 名、審査員 280 名、審査員補 724 名である。

② 実務研修の実施

平成 30 年度は、プライバシーマーク審査員補養成研修修了者合計 67 名に対して文書審査研修及び現地審査(実地)研修等の実務研修の支援と評価を行い、そのうち 10 名が当協会と審査業務委託契約を締結した。平成 31 年 3 月末日現在で、当協会と委託契約している審査員(主任審査員及び審査員)数は 227 名である(他審査機関との複数契約を含む)。

2 個人情報保護法の改正等に伴う事業者支援の推進

認定個人情報保護団体(平成 17 年 6 月 27 日付認定)として、個人情報保護法 第 47 条第 1 項に規定される認定業務について、以下の通り実施した。

平成 31 年 3 月末日における当認定個人情報保護団体の対象事業者(以下、「対象事業者」という。)は 11,196 事業者である。

① 対象事業者の個人情報の取り扱いに関する苦情の処理

平成 30 年度の対象事業者に関する苦情・相談件数は 139 件(平成 29 年度は 134 件)で、対応状況は以下の通りである。

- (i) 対象事業者に説明要求及び資料要求を行わず、相談者に説明し解決した。 (96 件)
- (ii) 対象事業者へ資料要求(文書による報告を求めたもの)を行い相談者に回答した。 (42 件)
- (iii) 対象事業者へ説明要求(口頭にて説明を求めたもの)を行い相談者に回答した。 (1 件)

なお、個人情報の取り扱いにおける問題等については、対象事業者に対して指導等を実施した。また、個人情報保護法第 53 条第 4 項に基づく対象事業者への勧告その他の措置に該当するものはなかった。

② 対象事業者に対する情報の提供

対象事業者に対する情報の提供として以下の活動を行った。

- ・ 個人情報情報提供の一環として、国内 5 都市 9 会場において「対象事業者向け研修会」を開催した。対象事業者の参加は 1,611 事業者(参加者数 1,957 名)であった。
- ・ 平成 30 年 5 月 31 日に経済産業省/JIPDEC 共催セミナー「自由で公正な情報の流通及び利活用と個人情報の保護」を開催し、当認定個人情報保護団体対象事業者等に情報提供を行った。当日の参加者は 220 名であった。
- ・ 平成 30 年 11 月 7 日に【JISA】主催 ASOCIO2018/CBPR セミナー「アジア・オセアニア地域の安全で円滑な個人情報の移転と活用」に登壇した。
- ・ 平成 31 年 3 月 6 日に開催の個人情報保護委員会主催「認定個人情報保護団体シンポジウム」におけるパネルディスカッションへの登壇、ブース展示を通して、当認定個人情報保護団体の活動内容を紹介した。

また、その他の団体、企業等が主催するイベント等や新聞、雑誌メディアの取材等を通して、当認定個人情報保護団体の役割、活動、CBPR 等や匿名加工情報について情報提供を行った。

その他、改正個人情報保護法全面施行により新たに枠組みに加わった匿名加工情報に関し事例集を公表するとともに、対象事業者への助言等の活動を行った。

③ 匿名加工情報に関する対象事業者の相談対応

対象事業者に対し、匿名加工情報の取扱いに関する相談等の受付を開始し助言を行ったほか、必要に応じて検討会を実施している。

主な相談内容は、以下のとおり。

- ・ 医療データに関する匿名加工情報の提供について
- ・ 移動車両から得られる情報等の匿名加工や提供について

④ CBPR システム認証

APEC の CBPR システムのわが国アカウントビリティエージェントとして、平成 29 年度に引き続き、APEC 域内エコノミー間のデータ移転を行う対象事業者を対象に CBPR システムの認証事業を実施した。平成 30 年度は新規に株式会社 Paidy を平成 30 年 12 月 12 日付けで認証した。

また、プライバシー保護に関する APEC の CBPR システムの普及、改善を検討する APEC/ECSG(電子商取引運営グループ)会合(開催地：パプアニューギニア・ポートモレスビー、チリ・サンティアゴ)にオブザーバ出席し、同プロジェクトの方向性や進展状況の把握、情報交換を行ったほか、CBPR システムの現場での問題解決のため、USA、韓国と協働し、アカウントビリティエージェントコンソーシアム(仮称)の活動準備を開始した。

その他、CBPR システム認知拡大のため、国内にとどまらず、海外(タイ・バンコク)(ベルギー・ブリュッセル)においてもセミナーに登壇した。

【パプアニューギニア(ポートモレスビー)】

[期 間] 平成 30 年 8 月 6 日(月)～8 月 10 日(金)

[出張者] 篠原 治美 認定個人情報保護団体事務局局長

高橋 成人 認定個人情報保護団体事務局 CBPR 認証業務グループ グループリーダー

[派遣先] APEC/ECSG

【ベルギー(ブリュッセル)】

[期 間] 平成 30 年 10 月 22 日(月)～10 月 26 日(金)

[出張者] 篠原 治美 (前掲)

高橋 成人 (前掲)

[派遣先] 第 40 回データ保護プライバシー・コミッショナー国際会議

【タイ(バンコク)】

[期 間] 平成 30 年 12 月 10 日(月)～12 月 12 日(水)

[出張者] 高橋 成人 (前掲)

[派遣先] タイ日デジタルガバナンスセミナー

【チリ(サンチャゴ)】

[期 間] 平成 31 年 2 月 23 日(土)～3 月 4 日(月)

[出張者] 篠原 治美 (前掲)

柗 紫央璃 電子情報理活用研究部 客員研究員

[派遣先] APEC/ECSG

【セキュリティマネジメントの推進】

平成30年4月2日、当協会は、ISMS 国際相互承認協定(MLA)加盟のため、ISMS 適合性評価制度等における認定事業を実施してきた情報マネジメントシステム認定センターを一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターとして別法人化した。同時に、協会として、ISMS 等のセキュリティマネジメントシステムの普及事業等を継続するため、セキュリティマネジメント推進室を設置するとともに、有識者等から構成される従前の情報マネジメントシステム適合性評価制度運営委員会をセキュリティマネジメント推進会議(議長：土居範久 慶應義塾大学名誉教授)に名称変更し、わが国のセキュリティマネジメントの推進体制を再構築した。

(1) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)等の普及啓発

① 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の普及啓発

情報セキュリティに関する国際動向等を踏まえつつ、わが国のセキュリティマネジメントの普及を図るため、クラウドサービスに関連する国内外の制度・ガイドラインを調査し、その結果をまとめた文書を作成した。また、経済産業省・総務省主催が主催する「クラウドサービスの安全性評価に関する検討会」に参加し、ISMS 適合性評価制度の概要について発表した。

② IT サービスマネジメントシステム(ITSMS)の普及啓発

ITSMS 適合性評価制度の認証基準の改訂版である ISO/IEC 20000-1:2018 の発行を受け、ITSMS 認証取得組織の改訂版への認証移行の支援を目的としたガイドを作成した。また、JIPDEC セミナー「デジタルビジネス時代の IT サービスマネジメントシステム」を開催し、その概略、特徴及び活用事例を紹介した。

さらに、「ISO/IEC 20000-1:2018 JIS 化原案作成委員会」を設置し、ITSMS 適合性評価制度の認証基準の改訂版の JIS 原案を作成した。

(2) 国際標準化活動への参画及び発展途上国への国際協力

ISO/IEC JTC 1/SC 27/ WG 1 国際会議に参加し、国際規格のエディタ業務、各規格の改訂動向の把握を行った。また、当該国際会議の活動結果をとりまとめ、Web 等による情報提供を行った。さらに、情報セキュリティに取り組む ASEAN 地域への国際協力に参加し、政府関係者等に対する ISMS、CSMS に関する研修を 2019 年 2 月に実施し、各国のセキュリティレベル向上に貢献した。

【中国(武漢)】

[期 間] 平成 30 年 4 月 16 日(月)～20 日(金)

[出張者] 畔津 布岐 セキュリティマネジメント推進室 主査

[派遣先] ISO/IEC JTC1/SC27 会議

[参加国] 20 カ国/140 名

【ノルウェー(イエビク)】

[期 間] 平成 30 年 9 月 30 日(日)～10 月 4 日(木)

[出張者] 畔津 布岐 (前掲)

[派遣先] ISO/IEC JTC1/SC27 会議

[参加国] 20 カ国/140 名

(3) 制御システムセキュリティに関する普及啓発

制御システムに対するセキュリティマネジメントとした制御システムセキュリティマネジメントシステム(CSMS)の普及啓発のため、IEC 62443-2-1 の改訂状況を踏まえつつ、CSMS 適合性評価制度の CSMS 認証基準の改訂を検討した。また、制御システムセキュ

リティに関する研修を関連団体、企業に対して実施し、CSMSに関する普及啓発を行った。

【インターネット上のサービスや法人の信頼性(トラスト)向上の推進】

近年、インターネットを通じた企業間取引等の電子化の進展の中で、各種サービスや法人の実在性情報等の信頼性(トラスト)を向上させることを目的として、行政や関係団体の活動との連携の下、インターネットトラストの概念の普及啓発に取り組むとともに、以下の事業を推進した。

企業間取引や住宅ローンにおける契約の電子化(電子契約)の信頼性確保のための「JCAN 証明書」の普及を推進するとともに、なりすましメール対策として、JCAN 証明書による S/MIME に加えて、送信ドメイン認証と送信者の実在性確認を組み合わせた「安心マーク」の普及啓発に取り組んだ。

他方、多種多様なクラウド環境を使ったインターネット上のサービスの信頼性(トラスト)を中小企業等にわかりやすく示す仕組みとして、信頼できるサービス(トラステッド・サービス)に関する評価及び情報提供のしくみである「JCAN トラステッド・サービス登録」を実施した。

また、企業の実在性や属性情報の真正性を担保する法人情報のトラスト基盤である「サイバー法人台帳 ROBINS」については、全国社会保険労務士会連合会の経営労務診断サービスと引き続き連携するとともに、企業の所在情報や国、自治体等の調達、届出・認定実績など様々な活動実態を可視化した ROBINS ビジネスレポート(8 版)(以下、「ROBINS ビジネスレポート」という。)の公開を実施した。さらに、EDI に利用する標準企業コード等の登録・管理に取り組んだ。

(1) インターネットトラストの推進

① JCAN 証明書

JCAN 証明書は、企業等に所属する社員等を対象として発行する電子証明書であり、平成 24 年 1 月の開始以来、主に、取引業務に関わるスピードアップ、効率化とコストの大幅な削減が期待される電子契約サービスにおける電子署名用として利用されてきた。平成 30 年度は、メガバンク、大手住宅ローン専門の金融機関、法人向け・個人向けの契約において昨年度同様引き続き採用される等、金融業界でのトラストとして定着しつつある。また、建築基準法第 6 条に基づく建築確認検査機関への確認申請書への署名用の電子証明書として利用されているほか、書類作成や署名・捺印作業にかかる大幅なコスト削減が期待できる取締役会議事録の電子化に伴う署名用の電子証明書として新たな広がりを見せるとともに、なりすましメール対策として、JCAN 証明書による S/MIME の利用等、利用場面も多様化している。

また、当協会は、JCAN 証明書の発行に際しての利用者の本人確認業務を担う組織(LRA)を審査・登録している。平成 30 年度は、26 組織(平成 31 年 3 月末現在)に対して、JCAN 認証局 LRA 登録証を発行した。

(注)LRA(Local Registration Authority)：認証局機能の 1 つである登録局業務の一形態であり、JCAN では企業等が自社の社員に JCAN 証明書の発行に必要な登録業務を行う部分を指す。

② 安心マーク

安心マークは、送信ドメイン認証(DKIM)とサイバー法人台帳 ROBINS による送信者の実在性確認を組み合わせた我が国独自のメールなりすまし対策である。現在、送信者として 11 社、受信サービスプロバイダー 4 社に採用されている。

また、安心・安全なメール送受信環境の整備を目指して、メールユーザー、メール送信代行者、メール受信サービスプロバイダー等により平成 28 年 1 月に設立された「安心マーク推進フォーラム」の事務局を担っている。

さらに、メールのセキュリティに関する国際会議である M3AAWG(The Messaging, Malware and Mobile Anti-Abuse Working Group)の以下の会議に客員研究員を派遣し、安心マークの国際標準化への活動を行った。

【ミュンヘン】

【期 間】平成 30 年 6 月 4 日(月)～6 月 7 日(木)
【出張者】加瀬 正樹 インターネットトラストセンター 客員研究員(株式会社 TwoFive)
【派遣先】M3AAWG 43th General Meeting
【参加国】28 カ国 約 366 名

【ニューヨーク】

【期 間】平成 30 年 10 月 8 日(月)～10 月 11 日(木)
【出張者】加瀬 正樹 (前掲)
【派遣先】M3AAWG 44th General Meeting
【参加国】29 カ国 約 539 名

【サンフランシスコ】

【期 間】平成 31 年 2 月 18 日(月)～2 月 21 日(木)
【出張者】加瀬 正樹 (前掲)
【派遣先】M3AAWG 45th General Meeting
【参加国】24 カ国 約 602 名

③ トラスト・サービスの評価及び情報提供の枠組の構築

クラウド環境を活用した電子契約サービス等は、今後急速に普及していくと予想されるが、多くのユーザー企業(特に中小企業)にとって、その信頼性を判断する情報が十分に得られる環境にはない。

このため、これらのサービスをユーザー企業が評価し選択する目安として、平成 30 年度は、電子契約サービスに使用する電子証明書を発行する認証局を評価する JCAN トラスト・サービス登録(認証局)を開始した。

また、電子契約サービス自体の信頼性を評価する JCAN トラスト・サービス登録(電子契約)の審査基準を「JCAN トラスト・サービス登録(電子契約)ーリモート署名版ー」として公開し、第一号として、サイバートラスト株式会社の「iTrust リモート署名サービス」を登録した。

■ インターネットトラスト研究会「インターネットトラスト報告会」

日 時：平成 30 年 4 月 6 日(金) 15:00～17:00
場 所：JIPDEC 会議室
内 容：トラストサービスの概念整理、海外動向、JIPDEC の取組み

■ トラストサービス評価の審査員育成のための EuroCloud StarAudit 研修会

日 時：平成 30 年 9 月 18 日(火)～20 日(木)
場 所：JIPDEC 会議室
内 容：クラウド環境の電子契約サービス等の評価を実施するにあたり、欧州のクラウドセキュリティの監査制度のひとつである StarAudit を理解し、トラストサービス評価の審査員育成に資するために主に JIPDEC 職員に実施。

講 師：Dr. Tobias Höllwarth(StarAudit ディレクター)

(※1)StarAudit とは EuroCloud 認定のパートナー組織・専門家からなる世界的なネットワークをもつ、EuroCloud が提供する国際的なプログラム。

④ セミナー「クラウド署名で加速するビジネスの改革」開催

国内外を問わず業務で使用する文書の電子化、特に電子契約を採用する取引の現場が急速に多くなっているなか、文書の電子化を行う上で出てくるキーワードとなる「電子署名」や「クラウド署名」を取り巻く実情、現在の動向、今後の市場の進み方などを報告したセミナーを開催した。

日 時：平成 30 年 11 月 9 日(金)
 場 所：ゲートシティ大崎(ホール A)
 参加者：137 名

プログラム	講 師
開会の挨拶	JIPDEC 常務理事 インターネットトラストセンター長 山内 徹
Society 5.0 実現のためのトラストサービス	経済産業省 CIO 補佐官 満塩 尚史
リモート署名ガイドラインについて	日本トラストテクノロジー協議会(JT2A) 株式会社コスモス・コーポレーション ITセキュリティ部 責任者 濱口 総志
EU における電子サインの動向とクラウド署名コンソーシアム	Adobe Systems Incorporated, Document Cloud ビジネスユニット シニアプロダクトマネージャ クラウド署名コンソーシアム(Cloud Signature Consortium) 会長 アンドレア ヴァッレ
クラウド署名時代の新サービス『Digital Signing Suite』	GMO グローバルサイン株式会社 プロダクトマーケティング部 Vice President 細井 淳
「JCAN トラステッド・サービス登録」について	(前掲) 山内 徹

⑤ イベント等を通じた普及啓発

各種イベント等に職員等を派遣し講演、展示説明等を実施した。

イベント名	日時	場所(会場)	参加者
JNSA PKI 相互運用技術 WG・電子署名 WG 主催セミナー PKI Day 2018「超スマート社会(Society5.0)におけるトラストの在り方」パネルディスカッション	平成 30 年 4 月 17 日(火)	浅草橋ヒューリックホール & カンファレンス ROOM 1	約 100 名
第 22 回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム「若者とサイバー犯罪：被害者・加害者・傍観者」	平成 30 年 5 月 24 日(木) ～5 月 26 日(土)	和歌山県立情報交流センター Big・U、ホテルシーモア	約 500 名
JIP ソリューションフェア 2018	平成 30 年 7 月 19 日(木) ～ 7 月 20 日(金)	大阪産業創造館(大阪会場)	約 250 名
	平成 30 年 8 月 2 日(木) ～8 月 3 日(金)	JJK 会館(東京会場)	約 350 名
	平成 30 年 8 月 8 日(水) ～8 月 9 日(木)	名古屋国際センター(名古屋会場)	約 130 名
Security Days Fall 2018	平成 30 年 10 月 1 日(月)	グランフロント大阪タワー	1,816 名
	平成 30 年 10 月 3 日(水) ～10 月 5 日(水)	JP タワーKITTE	10,517 名
情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢 2018	平成 30 年 10 月 5 日(金) ～10 月 6 日(土)	NASPA ニューオータニ	約 600 名

⑥ 安全な官民情報共有のための機能追加に関する支援役務における業務(国庫再委託事業)

防衛省と防衛産業事業者間で「保護すべき情報」を電子メールでやりとりする際に、覗き見や改ざん防止のための通信データの暗号化及び電子署名を付すことを検討している。

それに伴い、現在防衛省と防衛産業事業者で利用している電子メール利用環境での実証事業を防衛装備庁から委託を受けた公益財団法人防衛基盤整備協会が実施した。当協会は電子証明書の発行やそれに付随する各種ドキュメント類の作成及び電子証明書を利用した試験の支援等を実施した。

(2) 法人等情報活用基盤の整備

当協会は、信頼性の高い企業情報を提供する法人情報基盤として、平成 25 年 7 月から、サイバー法人台帳 ROBINS を構築・運営してきた。平成 27 年 12 月、国税庁による法人番号情報の公開とほぼ同時に、それらをサイバー法人台帳 ROBINS にインポートし、全国約 450 万社を網羅した法人情報基盤として整備した。また、平成 28 年度は、全国社会保険労務士会連合会の経営労務診断サービスとの連携に取り組み、平成 29 年 1 月に運用が開始された経済産業省の法人インフォメーションとの連携により、法人活動チャートをリリースした。

平成 30 年度は、昨年度末に立ち上げた、企業の様々な活動状況を集約・可視化した「ROBINS ビジネスレポート」を運用し、閲覧するために会員登録した利用者は、3,854 人(平成 31 年 3 月末日現在)まで増加した。ROBINS ビジネスレポートとは、経済産業省の法人インフォメーションが公開するオープンデータ等を活用し企業の様々な活動状況を集約・可視化するものであり、企業実務における ROBINS 活用を促すことで登録情報を拡大することを目的としている。

① 東京都社会保険労務士会との普及啓発活動

東京都社会保険労務士会主催の以下のセミナーに職員等を派遣し、サイバー法人台帳 ROBINS に関する講演、展示説明等を実施した。

タイトル	日時	場所	参加者
働き方改革セミナー	平成 30 年 8 月 27 日(月) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	130 名
働き方改革セミナー(社会保険労務士向け)	平成 30 年 8 月 30 日(木) 昼の部 13:30~16:30 夜の部 17:30~20:30	東京都社会保険労務士会 研修室	72 名 23 名
働き方改革セミナー	平成 30 年 9 月 26 日(水) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	122 名
「働く人の未来を幸せにしたい」シンポジウム	平成 30 年 10 月 16 日(火) 14:00~17:00	ヒューリックホール東京	430 名
働き方改革セミナー	平成 30 年 10 月 23 日(火) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	125 名
働き方改革セミナー	平成 30 年 11 月 30 日(金) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	94 名
働き方改革セミナー	平成 31 年 2 月 128 日(木) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	97 名
働き方改革セミナー	平成 31 年 3 月 14 日(木) 14:00~17:00	東京都社会保険労務士会 研修室	101 名

② 法人インフォメーションに係る利用実態調査事業(国庫委託事業)

今後我が国では、行政機関が有する法人関連情報は、法人番号と紐づけたオープンデータとして提供されるものが増えると考えられ、ビッグデータや官民連携を含め、活用範囲の飛躍的な拡大が期待されている。経済産業省は平成 28 年度から経済産業省版法人ポータルサイトベータ版の試行運用の後、平成 29 年 1 月に全省庁が保有する法人情報を一括検索、閲覧、取得が可能な「法人インフォメーション」を公開し、情報収集の方法、機能の検証を図るとともに、API(アプリケーションプログラミングインターフェイス)の公開や

要望の収集を行ってきた。今後更なる法人インフォメーションの民間利活用の促進を図るべく、現在の利用実態を調査した。

今回、アンケート調査とヒアリング調査の二種類を実施した。アンケート調査は 51 社に対して実施し、17 社からの回答を受けた。ヒアリング調査では 6 社に対して実施した。各社からの回答を様々な視点から分析し、経済産業省に調査結果を報告した。

③ 組織の信頼に着眼したサプライチェーンに関する調査および検証用模擬環境の構築事業 (民間請負事業)

グローバル化したサプライチェーンにおける信頼性確保の実現に向け、異なる組織間で相互参照可能な信頼性情報基盤の実証のため、国内外調査及び設計仕様の検討を行った。

(3) 標準企業コード等登録管理サービスの実施

当協会は、平成元年 4 月から、EDI(電子データ交換)に利用する標準企業コードの登録・管理を実施しており、平成 12 年度に ISO 等において、企業識別子の発番機関として登録された。また、平成 2 年 11 月からは、OSI(開放型システム間相互接続)による通信で共通に認識しなければならないオブジェクトに対して利用されている OSI オブジェクト識別子の構成要素値の登録・管理を実施している。

平成 30 年度は、新規コード登録の迅速化、サイバー法人台帳 ROBINS と連携した検索機能の提供等、サービス品質の向上を図りつつ、引き続きこれらの登録・管理を行った。その結果、平成 31 年 3 月末日現在で、標準企業コードは 228,055 社、OSI オブジェクトは 147 社に利用されている。

【電子署名及び認証業務に関する法律に基づく指定調査機関業務の実施等】

1 特定認証業務の認定に係る指定調査機関業務の実施

当協会は、平成 15 年 4 月 17 日に「電子署名及び認証業務に関する法律(電子署名法)」による指定調査機関としての指定を受け、認定を希望する事業者が運営する特定認証業務の認定に係る調査を行っている。平成 30 年度は、認定の更新(毎年更新が必要)に係る 11 業務、変更認定に係る調査 6 業務の調査を実施した。

平成 31 年 3 月末日までに認定を受けて認定を維持している特定認証業務の数は、平成 30 年度において 2 業務が廃止し、10 業務である。年度別の認定を受けた事業者数、更新を行った事業者数及び廃止した事業者数は以下の通りである。

年度	新規に認定を受けた業務数	更新を行った業務数	廃止した業務数
平成 13 年度	6(6)	0	0
平成 14 年度	7(7)	4(4)	2
平成 15 年度	9(6)	11(3)	0
平成 16 年度	2(1)	17(6)	3
平成 17 年度	3(2)	16(6)	3
平成 18 年度	0	18(8)	1
平成 19 年度	1(1)	18(7)	1
平成 20 年度	1	18	1
平成 21 年度	0	18	0
平成 22 年度	0	18	0
平成 23 年度	0	17	2
平成 24 年度	0	13	4
平成 25 年度	1	10	2
平成 26 年度	2	11	1
平成 27 年度	0	12	0
平成 28 年度	1	11	1
平成 29 年度	0	11	0
平成 30 年度	0	11	2

(カッコ内は(財)日本品質保証機構(平成 20 年 2 月 29 日指定調査機関の調査の業務を廃止)が調査実施した内数)

平成 31 年 3 月末日現在で認定を受けている特定認証業務(認定認証業務、全 10 業務)は、以下の通りである。

認定認証業務の名称	事業者名	認定日
株式会社日本電子公証機構認証サービス iPROVE	株式会社日本電子公証機構	平成 13 年 12 月 14 日
CECSIGN 認証サービス	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	平成 14 年 3 月 26 日
セコムパスポート for G-ID	セコムトラストシステムズ株式会社	平成 14 年 7 月 4 日
TOiNX 電子入札対応認証サービス	東北インフォメーション・システムズ株式会社	平成 14 年 12 月 10 日
TDB 電子認証サービス TypeA	株式会社帝国データバンク	平成 15 年 2 月 5 日
e-Probatio PS2 サービス	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト	平成 17 年 11 月 9 日
DIACERT サービス	ジャパンネット株式会社	平成 26 年 2 月 6 日
AOSign サービス G2	日本電子認証株式会社	平成 26 年 7 月 31 日
DIACERT-PLUS サービス	ジャパンネット株式会社	平成 27 年 1 月 21 日
e-Probatio PSA サービス	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト	平成 28 年 11 月 1 日

2 電子署名・認証業務に関する普及啓発(国庫委託事業)

(1) 電子署名法の特定認証業務に係る相談窓口の設置及び情報提供

① 相談窓口の設置

電子署名及び特定認証業務に係る相談窓口を設け、一般の利用者及び認定認証事業者からの問い合わせに対して、指定調査機関として蓄積された専門的知見等をもとに適切な回答・助言等を遅滞なく実施した。相談窓口は電話、FAX、電子メール及び面談の複数の手段を確保して実施した。

電子署名法に基づく特定認証業務の認定を取得しようとしている事業者等からは認定取得手続きや認定基準に関する事項等の問い合わせを、既に認定を受けている認定認証事業者からは認定基準の適合性の是非についての問い合わせを、一般の利用者からは電子署名・認証制度全般にわたる問い合わせを受け付け、必要に応じて電子署名法の主務三省(総務省、法務省及び経済産業省)に意見聴取・確認等を行いつつ、対応した。

平成 30 年度は、電子署名及び認証業務全般、認証業務の用に供する設備関連、利用者の真偽確認方法、認証業務の実施方法及び帳簿類の保存等に関する 102 件の問い合わせがあった。

② 問い合わせに関する Q&A の整備・情報提供

(i) Q&A の整備

一般の利用者から受けた問い合わせ及びその回答・助言等と、認定認証事業者から受けた問い合わせ及びその回答・助言等の全てについて、経済産業省が指定する様式を使用して、Q&A の形式で整理し、経済産業省に報告した。

なお、過去に類似の質問があった場合には、その質問と関連があることが分かるように整理した。

(ii) 一般の利用者への情報提供

一般の利用者への情報提供として、平成 24 年度から電子署名・認証センターの Web に種々の情報を掲載しているが、情報をより適切なものにするためと、情報を最新のものにするために、以下の見直しを実施した。

- ・ 「認定認証業務に係る電子証明書の発行枚数の推移」(平成 30 年)の公開
- ・ 平成 30 年度実務者説明会資料の公開
- ・ 認証業務の廃止等に伴う「認定認証業務一覧」の更新
- ・ リンク先の修正、古い情報の削除、FAX 番号の変更
- ・ 和暦を西暦に変更

(iii) 認定認証事業者への情報提供

認定認証事業者への情報提供として、以下のメールを配信した。

	発信日	内 容
1	平成 30 年 6 月 11 日(月)	「認定認証業務に係る電子証明書の発行枚数の推移」の公開と FAX 番号変更のお知らせ
2	平成 30 年 7 月 17 日(火)	CRYPTREC 暗号リスト、SSL/TLS 暗号設定ガイドライン 第 2.0 版の公開について
3	平成 30 年 7 月 20 日(金)	2018 年豪雨に伴う電子証明書発行等の臨時取扱いについて
4	平成 30 年 7 月 25 日(水)	「情報セキュリティ白書 2018」発行のお知らせ
5	平成 30 年 11 月 16 日(金)	実務者説明会(第 12 回)の開催について(ご連絡)
6	平成 31 年 3 月 15 日(金)	実務者説明会資料の Web サイト公開
7	平成 31 年 3 月 28 日(木)	帳簿書類の電磁的方法による記録に係る記録媒体により保存することについて

③ 実務者説明会の実施

上記の問い合わせに関する Q&A の整備・情報提供で整備した内容を認定認証事業者に周知することを目的として、平成 31 年 2 月 22 日、当協会内の会議室にて「2018 年度実務者説明会」を実施した。全 8 事業者から計 28 名、主務三省から 6 名の参加があった。実務者説明会での主なテーマは以下の通りであった。

- 電子署名法と変更認定について
電子署名法の主たる制度や条文、変更認定の要否判断等について説明した。
- 認定認証業務の品質維持等に向けた情報共有
業務系と設備関係にテーマを分け、誤発行等の事例紹介、遅滞なく失効すべき事例、「登録用端末設備」の解釈誤り等について説明した。
- 電子署名に関する国内の動向
経済産業省より「法人共通認証基盤の機能等について」、総務省より「トラストサービスの検討について」それぞれ説明があった。
- 指定調査機関からのお願いとお知らせ
指定調査機関へのお問合せの方法、調査時の提出資料等について、指定調査機関からのお願いとお知らせをした。

【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】

1 IoT を活用した新産業モデル創出基盤整備事業

(1) 革新的な産業モデル創出及び推進に関する検討(国庫民間委託事業)

急速に IoT(Internet of Things)の活用が進化し、既存のビジネスモデルの変革が迫られる中、国民の目に見える形で現実社会に展開し、他社とも積極的に連携して、広がりのあるプロジェクトを創出する必要性が高まっている。このような背景の下、平成 27 年度から IoT 推進コンソーシアムが産学官の連携組織として活動を行っている。本調査は、IoT 推進コンソーシアム IoT 推進ラボ等のワーキンググループにおける取り組みを通じ、第 4 次産業革命の萌芽を捉え、IoT・ビッグデータ・AI(Artificial Intelligence)を活用した社会の将来像を導くことを目的とした。

IoT 推進ラボにおいては、企業連携・資金・規制改革の 3 つの支援を実現するため、IoT Lab Selection、IoT Lab Connection 等を通じて、IoT・ビッグデータ・AI を活用した革新的なプロジェクトを発掘するとともに、新たなビジネスを生み出す施策の必要性や方向性等を検討した。具体的には、政府への提言や IoT 推進ラボの運営全般に関する検討を行うため、有識者による IoT 支援委員会を平成 30 年 9 月及び平成 31 年 3 月に開催した。また、IoT 推進ラボにおいて実施する各種コンテストの発表・表彰、会員間の企業連携を生む IoT Lab Connection、及び関連する活動の普及啓発等を実施する「IoT 推進ラボ合同イベント」を平成 30 年 9 月、平成 31 年 2 月の 2 回開催した。先進的 IoT プロジェクトの発掘については、官民で事業化を支援する IoT Lab Selection を 1 回開催(第 6 回)。第 6 回は分野を限定せずに株式会社ヒナタデザインをはじめとする 5 つのプロジェクトを選考するとともに、地域固有の課題の解決や地域経済の活性化に寄与するプロジェクトとして地域活性化賞に東日本電信電話会社、既存の組織の中にある人的リソース・技術・ノウハウ等を活用し新規事業を牽引するイントレプレナーが参加するプロジェクトとしてイントレプレナー賞に SB イノベンチャー株式会社を選定した。ビッグデータ利活用事例の創出や人材育成・発掘を目的とした「ビッグデータ分析コンテスト」については、“インフラメンテナンス・鉄道”をテーマに、官民から提供されたビッグデータをもとにアルゴリズムの開発競争等をオンラインで実施した。会員間の企業連携の促進については、IoT Lab Connection を 2 回開催(第 7 回・第 8 回)。第 7 回は「スマートライフ」、第 8 回は「2030 年の街づくり」をテーマに、計 793 件のマッチングを実施した。また、海外スタートアップと屋内企業の連携を促進する Global Connection を CEATEC JAPAN 2018 内にて 1 回開催、計 247 件のマッチングを実施した。

また、IoT 推進コンソーシアム データ流通促進 WG 等を活用し、事業者からのヒアリング等によってユースケースを収集、整理し、課題解決に向けた施策について検討した。具体的には、「データ流通促進 WG」(年度内 4 回開催)では、BtoB におけるデータ取引の契約時に課題となる事象を明らかにし、新たなビジネスの創発を後押しすることを目的として、データ流通・利用等に係る課題を持つ事業者を招聘、その前進に向けた助言等を行った。また、それぞれのユースケースの議論の内容を整理した。「安全なデータ流通における技術と法の研究会」(年度内 3 回開催)では、データ流通に関する共通課題として、パーソナルデータ等の円滑な利活用が期待される中、個人情報やプライバシー等に対して一層の配慮が求められる中、プライバシー等を保護する技術に着目し、その技術の活用を広げるために必要な取り組み等について議論した。「IoT セキュリティ WG」(年度内 1 回開催)では、IoT セキュリティに係る諸外国の動向調査(EU、米国、ドイツなど)とともに、我が国の産業界の動向等を踏まえて、同ガイドラインの普及や、今後の検討の方向性等について議論した。

2 自治体発行チケット等のオンライン完結プラットフォーム実現に向けた調査事業(民間委託事業)

チケットの発行から精算までをオンライン完結による処理を可能とするプラットフォーム(以下、「オンライン完結プラットフォーム」という。)について、調査・検討を行った。特に、自治体にとって法律で定められていない自治体独自の支援事業である福祉チケット助成事業においてオンライン完結プラットフォームを導入するにあたり、自治体による対応が必要な事項を整理しその進め方等を具体化することを目的とした。オンライン完結プラットフォーム検討委員会を開催し、有識者から助言、指導をいただくとともに関係者間で合意形成し、調査結果に反映させた。

調査対象の自治体を選定し、オンライン完結プラットフォームを対象自治体が導入するにあたって制度上の対応が必要となる条例、規則、要綱等を分析し、福祉チケット助成事業を電子化する上での制約事項を整理し、条例、規則、要綱等の改定案を策定した。また、改定案を実践するための方策をまとめた。更に、オンライン完結プラットフォームの導入により新たに収集されるデータを非識別加工情報化やオープンデータ化として活用する可能性について、自治体や企業へのヒアリングを行い、ニーズや課題等をまとめた。

3 おもてなしプラットフォーム事業 GDPR 等を見据えた対応についての調査(民間委託事業)

経済産業省では、IoT を活用し、サービス事業者同士が情報を共有・活用して訪日外国人旅行者へ質の高いサービスを提供できる仕組み「おもてなしプラットフォーム」を構築し、2020 年までに社会実装することを目指している。

本事業では、訪日外国人旅行者が、買い物や飲食、宿泊、レジャー等の各種サービスを受ける際に求められる情報等について、本人の同意の下、これらの情報を「おもてなしプラットフォーム」に共有・連携することで、様々な事業者や地域が情報を活用した高度で先進的なサービスを提供できる仕組みを構築することを目的とし、おもてなしプラットフォームの運営について考慮する必要がある海外の主な関連法制度として、GDPR 及び ePrivacy regulation(e プライバシー規則)について調査するとともに、おもてなしプラットフォームに具備すべき要件等をまとめた。

4 番号法対応支援サービスの実施(地方自治体委託事業)

当協会では、平成 26 年度より、当協会が蓄積するプライバシーマーク制度及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の審査に係る知見を活かし、番号法において個人番号をその内容に含む個人情報ファイル(特定個人情報ファイル)を取り扱う地方自治体等に義務付けられた特定個人情報保護評価(以下、「番号法 PIA」という。)の実施を支援している。平成 30 年度は、引き続き地方自治体への番号法 PIA 支援サービスを提供した。

5 小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究(国庫委託事業)

官民データ活用推進基本法(平成 28 年法律第 103 号)においては、都道府県には官民データ活用の推進に関する基本的な計画の策定義務が定められたが、市町村においては、あくまで「努力義務」となっており、市町村によってその取り組み状況は様々である。一方で、全国約 1,700 ある自治体のうち、人口が 10 万人以下の自治体(本事業定義により、以降「小規模自治体」という。)は約 1,450(全体の 84%)あるが、データを活用する産業が周辺に少ないなどの観点から、オープンデータに係る取り組みの具体化が進みにくい状況にあるが、地域に根差したきめ細かなデータは小規模自治体が保有しており、例えば「全自

自治体の道路台帳がオープンデータ化されれば自動運転用の 3D 地図の構築が進む」などにより、データのオープン化を望む声があり、地域に根差したサービス提供のために、オープン化に有効なデータの棚卸しとサービス創出に向けた要件を整理し、その対応方法などを明示することにより、全国規模での展開も期待されているところである。

以上の観点から、本事業では、小規模自治体におけるオープンデータ化の手法を確立するため、静岡県 4 市 1 町(御前崎市、掛川市、菊川市、袋井市、森町)、福岡県行橋市、埼玉県戸田市、愛知県 5 市(安城市、刈谷市、高浜市、知立市、碧南市)を対象として、自治体の抱える課題ごとに対応したオープンデータ化の推進・啓発活動を実践するとともに、民間事業者との連携、地域ニーズに即した事業創出への展開に係る実証及び調査研究を行った。また、調査・検証にあたっては、包括的かつ高次的な検討を行うための会議体(検討部会、作業部会など)を各地域へ設置し、集中的な議論を行った。

6 ブロックチェーンの用語に関する国際標準化(民間委託事業)

ブロックチェーンは FinTech などの金融分野に留まらず、社会インフラとしての情報基盤として利活用が進み、関連ビジネスの成長が期待されている。現在、様々なブロックチェーンの拡張が試行されており、互換性・発展性を考慮した標準化のニーズが高まっている。その中でも用語を整理・規定することの重要性が高い。

本事業では、ISO/TC307(Blockchain and distributed ledger technologies)でのブロックチェーンと分散台帳技術の標準化において非常に重要と位置づけられる「用語の標準化」について、国際提案を実施することを目的とした活動を実施した。

【産学官連携による電子情報利活用の推進】

1 有識者意見交換(アドバイザリ会議)

個人情報保護法の改正等、制度改正に伴う情報利活用の基盤整備(技術・制度の両面)について、事務局において今後の検討課題の整理を行い、学識経験者等より助言等を得た。2019年度より具体的に会議を開始するにあたっての計画を策定した。

2 次世代電子情報利活用推進フォーラム

当該フォーラムに参加する企業、団体を対象に月1回のJIPDECセミナーや情報交流会を開催(別掲セミナー等の開催参照)したほか、フォーラム会員企業や有識者の関心が高いテーマについて、セミナーを行った。

セミナーは、「サイバーセキュリティ対策セミナー」と題し、「Society5.0」、「Connected Industries」が進展する中で、今行すべきCSIRTの見直しや、セキュリティ・バイ・デザインの考え方、セキュリティ対策の考え方・観点を啓発する場としてセミナーを開催した。

■サイバーセキュリティ対策セミナー

日 時：平成30年6月21日(木)14:00～17:30

場 所：JIPDEC 会議室

参加者：67名

プログラム	講 師
第1部 サイバーセキュリティ戦略の最前線 ～組織に求められるサイバーセキュリティ対策 と政府のサイバーセキュリティ戦略～	
経営視点からのサイバーセキュリティ対策～インターネットが前提の社会～	東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授 江崎 浩
各国のセキュリティ対策の動向と日本の取組～サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークの策定とその概要～	経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ技術戦略企画調整官 土屋 博英
第2部 IoT時代のサイバーセキュリティ対策 ～最新技術動向と具体的対策(最新事例をふまえて)～	
IoTデータ"超"分散処理時代を迎え、CSIRT見直しのポイント	アライドテレシス株式会社 専務取締役 川北 潤
巧妙化したサイバー攻撃への対策、即断すべき企業ネットワークの見直し！ —セキュリティ対策の本質はサイバー攻撃被害を最小限に抑えること、今こそ、強化ネットワークへの投資が必要。その効果を解説します—	アライドテレシス株式会社 執行役員 サイバーセキュリティ戦略室 サイバーセキュリティ推進技術部 部長 中島 豊
ユーザー事例のご紹介	トレンドマイクロ株式会社 業種営業推進グループグループ長 ディレクター 東定 治
世界の金融市場に視る、サイバーセキュリティ防災訓練とは？	アライドテレシスアカデミー株式会社 代表取締役社長 小林 忍

なお、アライドテレシス株式会社の共催を受けて実施した。

3 g コンテンツ流通推進協議会

時空間情報を有するコンテンツ(g コンテンツ)を活用した新サービス創出/既存サービスの高度化による地域活性化を目指し、「g-life 委員会(委員長：藤元 健太郎 D4DR 株式会社)」では、時空間情報のリアル(日常の生活)とバーチャル(情報空間)の融合における、新しい技術要素を中心に未来の LBS について議論を行った(全 2 回)。

上記に加え、g コンテンツの流通促進を図るため Location Business Japan2018 への協力を行ったほか、産官学の協働で開催される G 空間 EXPO2018 において講演会(g コンテンツワールド 2018)を開催した。

■G 空間 EXPO 2018 「g コンテンツワールド 2018」

日 時：平成 30 年 11 月 15 日(木) 14:00~16:45

場 所：日本科学未来館 7 階 イノベーションホール

参加者：81 名

プログラム	講 師
経済産業省のデジタルトランスフォーメーション(DX)について	経済産業省 商務情報政策局 総務課 情報プロジェクト室 室長 中野 美夏
地理空間情報の面的なオープンデータ推進施策について	名古屋大学 大学院情報学研究科 准教授 遠藤 守
生活者主導のパーソナルデータ活用の可能性と未来	D4DR 株式会社 代表取締役社長 藤元 健太郎
G 空間情報とブロックチェーン	カレンシーポート株式会社 代表取締役・CEO ブロックチェーン推進協会(BCCC) 代表理事 日本ブロックチェーン協会(JBA) 理事 杉井 靖典
MaaS の取組みについて	一般財団法人計量計画研究所(IFS) 理事兼研究本部企画戦略部長 牧村 和彦

4 次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム

個人に関する情報を安心・安全に利活用するサービスに関心を有する企業で組織する当該コンソーシアムでは、Society5.0 と言われるサイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)を実現するために、デジタル・トランスフォーメーションに関する政策や取り組みについて議論を行った(全 2 回開催)。

5 アイデンティティ(ID)連携トラストフレームワーク・コンソーシアム

官民及び民間サービス間の情報連携においては、関係者間のトラスト(信用関係)を形成し、ID 情報の連携を行うことが重要である。それを実現するための「ID 連携トラストフレームワーク」を整備し、安心・安全なオンライン完結型社会(インターネット前提社会)を目指す当該コンソーシアムでは、次世代パーソナルサービス推進コンソーシアムと連携し、デジタル・トランスフォーメーション推進に係る議論を行った(全 2 回開催)。

以上のほか、システム監査学会事務局業務等、民間活動の運営に引き続き協力を行った。

【国際連携及び普及広報活動】

1 国際機関との連携、協力

① 国際プライバシーフレームワーク構築に関する情報収集

ISO/IEC JTC1/SC27(セキュリティ技術)会議での個人情報の取り扱いの規格化事案の調査を目的として、プライバシーマーク制度に密接な関係のある個人情報の取り扱いに係る事案(個人情報保護マネジメントシステム、プライバシー影響評価(PIA)、消費者への分かりやすい通知・同意取得、「ISO/IEC 27001におけるプライバシーマネジメントのための拡張 - 要求事項」等)が審議された ISO/IEC JTC1/SC27 会議(中国・武漢、ノルウェー・イェービク)に日本国内委員会(WG5: アイデンティティ管理とプライバシー技術)メンバーの一員として参加し、情報収集等を行った。

【中国(武漢)】

[期 間] 平成 30 年 4 月 16 日(月)~4 月 20 日(金)
[出張者] 佐藤 慶浩 電子情報利活用研究部 客員研究員
[派遣先] ISO/IEC JTC1/SC27 会議
[参加国] 約 50 カ国 約 500 名

【ノルウェー(イェービク)】

[期 間] 平成 30 年 9 月 29 日(土)~10 月 5 日(金)
[出張者] 郡司 哲也 電子情報利活用研究部 主任研究員
佐藤 慶浩 電子情報利活用研究部 客員研究員
[派遣先] ISO/IEC JTC1/SC27 会議
[参加国] 約 50 カ国 約 500 名

② ISO/TC307

平成 28 年 9 月に設立された ISO/TC307 では、ブロックチェーン及び分散台帳技術に関する国際標準化を行っている。当協会では、同 TC の国内審議団体として、ISO/TC307 国内審議委員会を組織し、ブロックチェーンに関する国際標準化を推進した。

【ロシア(モスクワ)】

[期 間] 平成 30 年 10 月 21 日(日)~10 月 25 日(木)
[出張者] ISO/TC307 国内審議委員会より、2 名の委員を派遣
[派遣先] ISO/TC307 会議
[参加国] 約 40 カ国 約 120 名

③ ISO/PC317

平成 30 年 4 月に設立された ISO/PC317 では、消費者向け製品及びサービスのためのプライバシー・バイ・デザインに関する国際標準化を行っている。当協会では、国内審議団体として、同年 9 月に日本工業標準調査会(JISC)の承認を受け、ISO/PC317 会議(英国・ロンドン、ドイツ・ベルリン)にエキスパートの一員として参加し、情報収集等を行った。

【英国(ロンドン)】

[期 間] 平成 30 年 10 月 31 日(水)~11 月 4 日(日)
[出張者] 郡司 哲也 電子情報利活用研究部 主任研究員
[派遣先] ISO/PC317 会議
[参加国] 約 15 カ国 約 35 名

【ドイツ(ベルリン)】

[期 間] 平成 31 年 2 月 6 日(水)~2 月 10 日(日)
[出張者] 郡司 哲也 電子情報利活用研究部 主任研究員
[派遣先] ISO/PC317 会議

[参加国] 8カ国 約 15名

④ ISO/TC211

ISO/TC211では、地理空間情報に関する国際標準化を行っている。国内審議団体は公益財団法人日本測量調査技術協会が務めており、当協会は国内委員会及び幹事会への参加、国際会議への出席を通じて国際標準化活動に参画している。当協会では、「用語管理グループ(TMG: Terminology Maintenance Group)」の主査(Convenor)及び「ISO/DIS 19116 測位サービス」の改訂プロジェクトのリーダーを担っており、平成30年度は、ISO/TC211会議(デンマーク・コペンハーゲン、中国・武漢)に参加した。

(なお、下記の国際会議への出席は、ISO/TC211国内審議団体である公益財団法人日本測量調査技術協会からの出張依頼に基づいたものである。)

【デンマーク(コペンハーゲン)】

[期間] 平成30年5月28日(月)～6月1日(金)

[出張者] 郡司 哲也 電子情報利活用研究部 主任研究員

ブルース リース 電子情報利活用研究部 客員研究員

[派遣先] ISO/TC211会議

[参加国] 約40カ国 約80名

【中国(武漢)】

[期間] 平成30年11月12日(月)～11月16日(金)

[出張者] 郡司 哲也 電子情報利活用研究部 主任研究員

ブルース リース 電子情報利活用研究部 客員研究員

[派遣先] ISO/TC211会議

[参加国] 約40カ国 約70名

2 協会パブリックリレーションの構築と運営

(1) 会員企業等への情報提供(JIPDEC セミナー等開催)

次世代電子情報利活用推進フォーラム会員企業(当協会賛助会員、事業プログラム制度による各コンソーシアム等会員企業)への会員サービスの一環として、JIPDEC セミナーを12回を開催し、計571名の参加を得た。

■第72回 JIPDEC セミナー「人工知能の品質保証とは」

日時：平成30年4月10日(火)14:00～16:30

場所：JIPDEC 会議室

参加者：66名(会員17、一般8、招待4)(事前申込85 出席率77.6%)

プログラム及び講師：

プログラム	講師
人工知能の品質保証とは	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京基礎研究所 部長 インダストリー・ソリューションセキュリティ&サービス リサーチ・スタッフ・メンバー 細川 宣啓

■第73回 JIPDEC セミナー「仮想通貨を巡る法制度の最新動向」

日時：平成30年5月17日(木)14:00～15:30

場所：JIPDEC 会議室

参加者：29名(会員18、一般8名、招待1、取材2名(事前申込57 出席率47.4%))

プログラム及び講師：

プログラム	講師
仮想通貨を巡る法制度の最新動向	創法律事務所

	代表弁護士 齋藤 創
--	------------

■第74回 JIPDEC セミナー「プロファイリングとプライバシー」
 日 時：平成30年6月6日(水)14:00～16:30
 場 所：JIPDEC 会議室
 参加者：60名(会員38、一般20、招待2)(事前申込85 出席率70.6%)
 プログラム及び講師：

プログラム	講 師
行動ターゲティング広告の仕組みと課題	株式会社DataSign 代表取締役社長 太田 祐一
対談	株式会社DataSign 代表取締役社長 太田 祐一 株式会社企 代表取締役社長 クロサカタツヤ

■第75回 JIPDEC セミナー「BMI 研究の現在と展望」
 日 時：平成30年8月28日(火)14:00～16:30
 場 所：JIPDEC 会議室
 参加者：26名(会員17、一般8、招待1)(事前申込46 出席率56.5%)
 プログラム及び講師：

プログラム	講 師
脳波研究の最新動向	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 脳情報通信融合研究センター 脳情報工学研究室 室長 成瀬 康
BMI研究の最新動向	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 脳情報通信融合研究センター 脳情報通信融合研究室 室長 鈴木 隆文

■第76回 JIPDEC セミナー「企業が今とるべきセキュリティ対策」
 日 時：平成30年9月4日(火)14:00～16:00
 場 所：JIPDEC 会議室
 参加者：36名(会員30、一般6)(事前申込52 出席率69.2%)
 プログラム及び講師：

プログラム	講 師
ジャパンネット銀行流のセキュリティ対策～サイバー攻撃の進化に備えて～	株式会社ジャパンネット銀行 IT統括部サイバーセキュリティ対策室長 岩本 俊二
日本企業を狙う特徴的の手口と効果的な対策について	株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン 次世代技術開発センター長 小笠原 恒雄

■第77回 JIPDEC セミナー「プロファイリングとプライバシー 後編」
 日 時：平成30年10月3日(水)14:00～16:45
 場 所：JIPDEC 会議室
 参加者：34名(会員20、一般8、招待6)(事前申込44 出席率77.3%)
 プログラム及び講師：

プログラム	講 師
インターネット広告業界の取り組みと信頼構築のヒント	D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 テクノロジー&データ戦略センター

	広告技術研究室チームリーダー 原田 俊
ディスカッション 「これからの企業の"trustworthiness"を構築・維持するために」	株式会社 代表取締役社長 クロサカ タツヤ D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 テクノロジー&データ戦略センター 広告技術研究室チームリーダー 原田 俊 LINE株式会社 セキュリティ室 情報セキュリティチーム 新美 融

■第78回 JIPDEC セミナー「リスクマネジメント最前線 組織経営の目的達成のためのリスクマネジメント-ISO31000:2018 改訂のポイント」

日 時：平成30年10月18日(木)14:00～15:30

場 所：JIPDEC 会議室

参加者：41名(会員27、一般13、招待1)(事前申込63 出席率65.1%)

プログラム及び講師：

プログラム	講 師
ISO31000-2018年版：リスクマネジメント 一指針の経営への活用	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 主幹研究員 指田 朝久

■第79回 JIPDEC セミナー「GDPR から考える、デジタル時代のプライバシー」

日 時：平成30年11月15日(木)15:00～16:45

場 所：JIPDEC 会議室

参加者：62名(会員44、一般15、招待3)(事前申込80 出席率77.5%)

プログラム及び講師：

プログラム	講 師
デジタル時代の消費者意識とプライバシー保護(前半) 施行半年 企業のGDPR対応における課題と対策(後半)	KPMGコンサルティング株式会社 テクノロジーリスクサービス パートナー 大洞 健治郎

■第80回 JIPDEC セミナー「平成31年度経済産業省 IT 関連施策について」

日 時：2019年1月24日(木)15:00～16:15

場 所：六本木ファーストビル 1F・JIPDEC 第1、2、3会議室 (東京都港区六本木1-9-9)

参加者：50名(会員40、一般7、招待3)(事前申込82 出席率61.0%)

プログラム及び講師：

プログラム	講 師
平成31年度 経済産業省IT関連施策について	経済産業省 商務情報政策局総務課 政策企画委員 俣野 敏道

■第81、82回 JIPDEC セミナー「デジタルビジネス時代の IT サービスマネジメントシステム～ISO/IEC 20000 規格改定の概要と活用事例～」

日 時：第81回 平成31年1月31日(木)14:00-16:00

第82回 2019年2月28日(木)14:00-16:00

場 所：JIPDEC 会議室

参加者：第81回 57名(会員11、一般41、招待5)(事前申込79 出席率72.2%)

第82回 50名(会員12、一般30、招待8)(事前申込79 出席率72.2%)

プログラム及び講師：

プログラム	講 師
デジタルビジネス時代のITサービスマネジメントシステム～改定ISO/IEC 20000への期待～	ITSMS専門部会 主査 洛ITサービス・マネジメント株式会社

	塩田 貞夫
ITサービスマネジメントの実践	特定非営利活動法人 itSMF Japan 理事 東京海上日動システムズ株式会社 平川 歩

■第 83 回 JIPDEC セミナー「企業における情報セキュリティガバナンスの現状と課題—
「企業 IT 利活用動向調査 2019」報告」

日 時：平成 31 年 3 月 12 日(火)14:00~15:30

場 所： JIPDEC 会議室

参加者：61 名(会員 11、一般 48、取材 2)(事前申込 84 出席率 72.6%)

プログラム	講 師
企業における情報セキュリティガバナンスの現状と課題-「企業 IT 利活用動向調査 2019」報告	株式会社アイ・ティ・アール シニア・アナリスト 藤 俊満

(2) 事業成果等の情報発信 (JIPDEC IT-Report 発行、JIPDEC インフォメーション、Web サイト等)

当協会 Web サイトを通じての活動状況等の情報発信に加え、IoT、ビッグデータ、AI を活用した先進事例の紹介や法制度動向の解説、独自の「企業 IT 利活用動向調査」結果等を取りまとめた JIPDEC IT Report を発行し、情報分野のトピックスに関する情報提供を行った。

また、JIPDEC メールマガジン(毎月 25 日頃配信)やニュースリリースによる事業活動のタイムリーな公表、事業成果等の関連情報の提供等の情報発信を通じて当協会の活動状況や成果の周知に努めた。

① JIPDEC IT Report の発行

年 2 回(5 月、12 月)、IT 関連の調査データやトピックスの解説や事例紹介を中心とした JIPDEC IT Report を発行した。

IT-Report 2018 Spring【特集】「企業 IT 利活用動向調査 2018」にみる IT 化の現状(5 月発行)

IT-Report 2018 Winter【特集】データの利活用と個人情報保護施策の現状(12 月発行)

② JIPDEC メールマガジンの発行

JIPDEC のイベント情報や各種サービス・制度運営状況の紹介や官公庁の情報政策等に関する情報をメールマガジンにまとめ、月 1 回配信を行った(平成 31 年 3 月末日現在の登録件数は 11,656 件)。

③ ニュースリリースによる情報提供

事業成果等をニュースリリースとしてマスコミ向けに情報提供を行った(平成 30 年度実績 10 件)。

実施日	内容
平成 30 年 4 月 10 日(火)	りそな銀行、新日鉄ソリューションズと JIPDEC と共に住宅ローン電子契約サービスの提供開始
平成 30 年 5 月 15 日(木)	宮城県石巻市、なりすましメール対策の開始について～東日本自治体 初の「安心マーク」導入～
平成 30 年 5 月 18 日(金)	JIPDEC が CBPR 認証事業者として GMO グローバルサイン株式会社を認証
平成 30 年 6 月 25 日(月)	地方自治体の SSL/TLS サーバ証明書利用状況の調査結果公表
平成 30 年 8 月 29 日(水)	静岡県 4 市 1 町とオープンデータ活用による事業機会創出調査研究を開始

平成 30 年 10 月 23 日(火)	企業の SSL/TLS サーバ証明書の利用状況を踏まえた常時 SSL/TLS 化の調査結果
平成 30 年 11 月 7 日(水)	日本 ERI の建築確認検査において電子申請で JIPDEC の JCAN 証明書が利用されています
平成 30 年 12 月 11 日(火)	企業のなりすまし対策調査結果
平成 30 年 12 月 18 日(火)	BANDAI SPIRITS が「なりすましメール」対策である『安心マーク』を採用
平成 31 年 3 月 26 日(火)	JIPDEC と ITR が「企業 IT 利活用動向調査 2019」の速報結果を発表

IV 資 料

(1) 理事

平成 31 年 3 月末日現在(五十音順)

会 長	杉 山 秀 二
専務理事	河 野 修 一
常務理事	坂 下 哲 也
”	竹 内 英 二
”	山 内 徹
理 事	淺 野 正一郎
”	齋 藤 浩
”	高 田 和 彦
”	野 原 佐和子
”	渡 辺 一 郎
監 事	小 林 不二夫

(2) 評議員

平成 31 年 3 月末日現在(五十音順)

石 田 徹
國 領 二 郎
堺 和 宏
佐 藤 博 恒
富 田 修 二
野 村 宗 芳
浜 口 友 一
藤 原 靜 雄
松 原 康 範
八 木 隆
渡 邊 俊 之

(3) 事務局組織及び職員配置状況

(平成 31 年 3 月末日現在)

部名・部長等	グループ名・グループリーダー等	職員	嘱託	出向	計
総務部 部長 竹内 英二 次長 鈴木 健紀 次長(経理担当) 石川 典子	総務グループ(事) 鈴木 健紀 経理グループ 香取 良和 情報システムグループ 渡邊 勝	9	3	0	12
インターネットトラストセンター センター長(事) 山内 徹 副センター長 萩原 隆	企画グループ 大泰司 章 事業推進グループ 永井 久美子 審査登録グループ 大崎 宏	9	1	1	11
電子情報利活用研究部 部長(事) 坂下 哲也 次長 河内 千恵 次長 保木野 昌稔		7	4	0	11
プライバシーマーク推進センター センター長 加藤 紀明 次長 山田 拓 次長 金子 剛哲 次長 加藤 健 次長 若泉 和彦	事故対応グループ 井上 薫子 相談対応グループ 井上 薫子 制度企画グループ(事) 金子 剛哲 普及促進グループ 松延 知矢子 事業者支援グループ 松延 知矢子 審査グループ(事) 加藤 健 審査支援グループ(事) 若泉 和彦 付与管理グループ 菅原 亮一	30	13	0	43
電子署名・認証センター センター長 大澤 昭彦 副センター長 大崎 宏		3	1	1	5
広報室 室長 加瀬 幸江		3	0	0	3
認定個人情報保護団体事務局 事務局長 篠原 治美	業務推進グループ(事) 篠原 治美 個人情報保護苦情相談グループ(事) 篠原 治美 CBPR 認証業務グループ 高橋 成人	1	3	0	4
セキュリティマネジメント推進室 室長 成田 康正		5	0	1	6
合 計		67	25	3	95

注：(事)は事務取り扱い

(4) 賛助会員

平成 31 年 3 月末日現在 計 73 社

アイエックス・ナレッジ株式会社	一般社団法人中部産業連盟
アクセンチュア株式会社	電源開発株式会社
アライドテレシス株式会社	一般財団法人電力中央研究所
株式会社イセトー	株式会社東京システムリサーチ
伊藤忠商事株式会社	東京商工会議所
株式会社インテック	株式会社東京商工リサーチ
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	株式会社東芝
ヴィップシステム株式会社	東芝デジタルソリューションズ株式会社
株式会社ウフル	株式会社東レシステムセンター
株式会社エイエイエス	トッパン・フォームズ株式会社
株式会社 SCC	トライアロー株式会社
NEC ソリューションイノベータ株式会社	日本電気株式会社
株式会社 NHK メディアテクノロジー	日本アイ・ビー・エム株式会社
沖電気工業株式会社	一般社団法人日本経営協会
一般財団法人関西情報センター	株式会社日本経済新聞
関電システムソリューションズ株式会社	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
公益社団法人企業情報化協会	株式会社日本総合研究所
キャノンマーケティングジャパン株式会社	日本デェイブレイク株式会社
一般社団法人行政情報システム研究所	日本データエクスチェンジ株式会社
グローバルフレンドシップ株式会社	一般財団法人日本データ通信協会
コニカミノルタ株式会社	株式会社野村総合研究所
サインポスト株式会社	パナソニック株式会社
株式会社シークエル	株式会社日立製作所
ジェイ・アール・シー エンジニアリング株式会社	株式会社フォーバルテレコム
株式会社 JECC	富士ゼロックス株式会社
株式会社情報通信総合研究所	富士通株式会社
セコム株式会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社全労済システムズ	株式会社フリーフライト
一般財団法人ソフトウェア情報センター	一般財団法人マルチメディア振興センター
大成建設株式会社	みずほ情報総研株式会社
大日本印刷株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社大和システムクリエート	三菱総研 DCS 株式会社
株式会社大和総研	三菱電機株式会社
株式会社大和総研ビジネス・イノベーション	株式会社メインコンセプト
株式会社 DACS	株式会社リコージャパン
地方公共団体情報システム機構	株式会社リンクレア
株式会社中央コンピュータシステム	

(5) 成果報告書・資料等印刷物

【電子署名・認証制度の推進のための指定調査機関業務等の支援実施】

電子署名・認証業務利用促進事業(特定認証業務に関する相談業務)事業実施報告書
2018年度実務者説明会資料

【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】

平成29年度電子情報利活用研究レポート

IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業 革新的な産業モデル創出及び推進に関する検討 成果報告書

平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究)事業報告書

ブロックチェーンの用語に関する国際標準化 成果報告書

(6) 委員会及び委員等

(敬称略)

【セキュリティマネジメントの推進】		
セキュリティマネジメント推進会議		
議長	土居 範久	慶應義塾大学
委員	大木 榮二郎	学校法人工学院大学
委員	新 誠一	国立大学法人電気通信大学
委員	稲垣 隆一	稲垣隆一法律事務所
委員	瓜生 和久	独立行政法人情報処理推進機構
委員	大畑 毅	特定非営利活動法人 itSMF Japan
委員	金子 啓子	大阪経済大学
委員	小林 賢也	東京海上日動システムズ株式会社
委員	熊谷 堅	KPMG コンサルティング株式会社
委員	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	佐々木 良一	東京電機大学
委員	塩田 貞夫	洛 IT サービス・マネジメント株式会社
委員	中尾 康二	国立研究開発法人情報通信研究機構
委員	中野 利彦	株式会社日立製作所
委員	丸山 満彦	デロイト トーマツ リスクサービス株式会社
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	関根 悠介	経済産業省
オブザーバ	三島 崇	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター
ISMS 専門部会		
主査	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	相羽 律子	株式会社日立製作所
委員	河野 省二	日本マイクロソフト株式会社
委員	笹原 英司	デロイト トーマツ リスクサービス株式会社
委員	佐藤 慶浩	オフィス四々十六
委員	澤部 直太	株式会社三菱総合研究所
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機構協議会
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター
ITSMS 専門部会		
主査	塩田 貞夫	洛 IT サービス・マネジメント株式会社
委員	大島 明彦	株式会社日立システムズ
委員	岡田 雄一郎	コニカミノルタ株式会社
委員	黒崎 寛之	株式会社ヒルアビット
委員	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機関協議会
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター
制御システム SMS 専門部会		
主査	中野 利彦	株式会社日立製作所
委員	小野寺 正	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会

委員	中谷 昌幸	一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機関協議会
委員	新井 保廣	KPMG コンサルティング株式会社
委員	福田 敏博	ジェイティエンジニアリング株式会社
委員	村瀬 一郎	技術研究組合制御システムセキュリティセンター
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	星 昌宏	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター

ISO/IEC 20000-1:2018JIS 化原案作成委員会

委員長	八木 隆	ISO/IEC JTC 1/SC 40 WG 2 国内小委員会 主査 (株式会社日立製作所)
委員	青木 保壽	富士通株式会社
委員	大畑 毅	特定非営利活動法人 itSMF Japan
委員	岡田 雄一郎	コニカミノルタ株式会社
委員	黒崎 寛之	株式会社ヒルアビット
委員	駒瀬 彰彦	株式会社アズジェント
委員	塩田 貞夫	洛 IT サービス・マネジメント株式会社
委員	碩 正樹	日本電気株式会社
委員	中井 秀有	日本アイ・ビー・エム株式会社
委員	中村 良和	日本マネジメントシステム認証機関協議会
委員	西之上 実	株式会社 NTT データ SMS
委員	野中 武志	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター
委員	平野 芳行	一般社団法人 情報処理学会
オブザーバ	奥山 裕大	経済産業省
オブザーバ	垣谷 司	経済産業省
オブザーバ	河本 哲志	経済産業省
オブザーバ	佐藤 慎二郎	経済産業省
オブザーバ	三島 崇	経済産業省

【インターネット上のサービスや法人の信頼性(トラスト)向上の推進】

インターネットトラスト研究会「インターネットトラスト報告会」

座長	手塚 悟	慶應義塾大学
副座長	小松 文子	長崎大学
委員	稲葉 厚志	GMO グローバルサイン株式会社
委員	木村 泰司	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ株式会社
委員	村上 晃	株式会社ラック
委員	横山 公一	ペーパーロジック株式会社
オブザーバ	満塩 尚史	経済産業省
オブザーバ	崎村 夏彦	株式会社野村総合研究所

【電子情報利活用基盤の整備に関する調査研究】

ブロックチェーンの用語に関する国際標準化 国内検討委員会

委員長	岡田 仁志	国立情報学研究所
委員	加納 裕三	一般社団法人日本ブロックチェーン協会
委員	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社
委員	佐古 和恵	日本電気株式会社
委員	佐藤 雅史	セコム株式会社 IS 研究所
委員	鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社

委員	高木 幸雄	株式会社電通国際情報サービス
委員	中島 博敬	株式会社メルカリ
委員	ブラカモンテ・ パネッサ	株式会社 KDDI 総合研究所
委員	三島 一祥	合同会社 Keychain
委員	美濃屋 靖	ソニー株式会社
委員	三宅 滋	株式会社日立製作所
委員	山田 勇	富士通株式会社
オブザーバ	島村真己子	富士通株式会社

オープンデータ検討部会

座長	遠藤 守	名古屋大学
委員	柴野比直重	株式会社協振技建
委員	北川 正己	株式会社パスコ
委員	桑園 博昭	株式会社ゼンリンデータコム
委員	三徳 昭弘	ダイナミックマップ基盤株式会社
委員	高木洋一郎	NTT 空間情報株式会社
委員	早川 誠	中部電力株式会社
委員	水野 信也	静岡理科大学

行橋市オープンデータ作業部会

座長	小山田 耕二	京都大学
委員	伊藤 博康	株式会社内田洋行
委員	筒井 俊英	英進館株式会社
委員	細井 公義	株式会社 UTI
委員	三谷 泰浩	九州大学
委員	柳瀬 隆志	株式会社カホエンタープライズ

オンライン完結プラットフォーム検討委員会

委員長	中村 素典	国立情報学研究所
委員	板倉 陽一郎	ひかり総合法律事務所
委員	加藤 水竹	名鉄東部交通株式会社
委員	齊藤 邦史	慶應義塾大学
委員	白戸 謙一	三鷹市
委員	西村 剛仁	東日本電信電話株式会社
委員	根本 克己	境交通株式会社
委員	平古場 浩之	みずほ情報総研株式会社
委員	廣濱 学	豊田市
委員	吉田 泰	富士通株式会社

データ流通促進ワーキンググループ

座長	森川 博之	東京大学
委員	板倉 陽一郎	ひかり総合法律事務所
委員	上田 淳	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) 株式会社日立製作所
委員	クロサカタツヤ	株式会社企
委員	宍戸 常寿	東京大学大学院
委員	高橋 克己	NTT セキュアプラットフォーム研究所
委員	寺田 眞治	慶應義塾大学 SFC 研究所
委員	林 いづみ	桜坂法律事務所

IoT セキュリティWG

座長	佐々木 良一	東京電機大学
委員	有村 浩一	一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
委員	出雲 秀一	在日米国商工会議所
委員	岩井 伸夫	一般社団法人日本電機工業会
委員	鵜飼 裕司	株式会社 FFRI
委員	大矢 隆一郎	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 富士ゼロックス株式会社
委員	小川 武史	青山学院大学
委員	荻野 司	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
委員	川上 景一	一般社団法人電子情報技術産業協会
委員	小山 覚	一般社団法人 ICT-ISAC
委員	四ノ宮 大輔	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
委員	新 誠一	電気通信大学
委員	高田 広章	名古屋大学大学院
委員	高橋 慎一郎	株式会社 NTT ドコモ
委員	徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構
委員	中尾 康二	国立研究開発法人情報通信研究機構
委員	中野 利彦	株式会社日立製作所
委員	向殿 政男	明治大学
委員	森 亮二	英知法律事務所
委員	吉岡 克成	横浜国立大学大学院

ISO TC307 国内審議委員会

委員長	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社
委員	井上 紫織	ISO/TC68 国内委員会事務局（日本銀行 金融研究所）
委員	太田 祐一	株式会社 DataSign
委員	岡田 仁志	国立情報学研究所
委員	荻生 泰之	EY アドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社
委員	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
委員	加納 裕三	一般社団法人日本ブロックチェーン協会
委員	川端 健	株式会社東芝
委員	小暮 淳	株式会社富士通研究所
委員	崎村 夏彦	株式会社野村総合研究所
委員	作部 宏行	株式会社 NTT データ
委員	佐古 和恵	日本電気株式会社
委員	佐藤 雅史	セコム株式会社 IS 研究所
委員	山藤 敦史	株式会社日本取引所グループ
委員	鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社
委員	高木 聡一郎	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
委員	高木 幸雄	株式会社電通国際情報サービス
委員	高田 充康	日本アイ・ビー・エム株式会社
委員	田中 幹夫	NPO 法人観光情報流通機構（JTREC）
委員	田幡 一郎	BSI グループジャパン株式会社
委員	長 稔也	株式会社日立製作所
委員	富永 隆	日本電信電話株式会社
委員	中島 博敬	株式会社メルカリ
委員	成井 良久	日本マイクロソフト株式会社

委員	西片 健郎	株式会社野村総合研究所
委員	林 達也	株式会社レピダム
委員	藤本 守	株式会社 Orb (SBI ホールディングス)
委員	ブラカモンテ・ バネッサ	株式会社 KDDI 総合研究所
委員	松尾 真一郎	ジョージタウン大学
委員	三島 一祥	合同会社 Keychain
委員	峯 荒夢	株式会社ガイアックス
委員	美濃屋 靖	ソニー株式会社
委員	宮沢 和正	ソラミツ株式会社
委員	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所

ISO/TC307 国内審議委員会 アドバイザリーグループ

主査	鈴木 俊宏	日本オラクル株式会社
メンバー	岡田 仁志	国立情報学研究所
メンバー	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社
メンバー	佐藤 雅史	セコム株式会社 IS 研究所
メンバー	西片 健郎	株式会社野村総合研究所

IoT 推進ラボ IoT 支援委員会 ※平成 30 年 9 月 25 日時点

座長	富山 和彦	株式会社経営共創基盤
委員	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社
委員	内田 士郎	SAP ジャパン株式会社
委員	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社
委員	仮屋 蘭 聡一	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会
委員	クラウド・メー ダー	ボッシュ株式会社
委員	小出 伸一	株式会社セールスフォース・ドットコム
委員	榊原 彰	日本マイクロソフト株式会社
委員	島田 太郎	シーメンス株式会社
委員	杉原 佳堯	グーグル株式会社
委員	鈴木 和洋	シスコシステムズ合同会社
委員	高橋 誠	KDDI 株式会社
委員	田中 正明	株式会社産業革新投資機構
委員	辻井 潤一	国立研究開発法人産業技術総合研究所
委員	トニー・ブレバ ンス	Apple Inc.
委員	長崎 忠雄	アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社
委員	中西 宏明	株式会社日立製作所
委員	夏野 剛	慶應義塾大学大学院
委員	橋本 孝之	日本アイ・ビー・エム株式会社
委員	原田 達也	東京大学
委員	藤木 貴子	インテル株式会社
委員	ポール・ドーア ティ	Accenture plc
委員	村井 純	慶應義塾大学
委員	ワヴデ・マンデ ール	General Electric International Inc.